

令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	科学技術政策におけるEBPM等推進事業			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画官(統合戦略担当)	柏原 直明	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第4条、第40条の4			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定) 統合イノベーション戦略2023(令和5年6月9日閣議決定)		
政策	20. 科学技術・イノベーション政策			主要経費	その他の事項経費		
施策	23. 科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的(5行程度以内)	効果的な科学技術・イノベーション政策の立案のため、エビデンスの収集・調査分析等を実施することにより、客観的根拠に基づく政策立案(EBPM(Evidence-based Policy Making))及び国立大学・研究開発法人等の法人運営(EBMgt(Evidence-based Management))を推進する。						
現状・課題(5行程度以内)	我が国の研究力の低下が指摘される中、効果的な科学技術・イノベーション政策の策定・推進や適切な資源配分の検討にあたっては、客観的データに基づく検討が必要。このため、本事業では、予算執行データ、研究者の属性データ、書誌情報などのデータを収集・統合し、分析結果をエビデンスシステム(e-CSTI)上で関係機関に共有するとともに、一般公開している。また、エビデンスシステム(e-CSTI)での分析結果を、各省にも共有するとともに、CSTI有識者会合や審議会等での議論にも提供しており、政策議論の場での活用回数は令和2年度7件、令和3年度16件、令和4年度25件と年々増加している。(※)一方、2020年に始まった本事業では、時系列データの蓄積年数が4年と少なく、引き続き継続的なデータの収集・分析が課題となる。(※)e-CSTIの分析内容が活用された政府内の検討会議の回数をカウントして算出。						
事業概要(5行程度以内)	科学技術分野における多様な観点からの分析を可能とするプラットフォームである、エビデンスシステム(e-CSTI)に必要な「研究」「教育」「資金獲得」に関するデータの収集・整理・分析を行う。具体的には、以下5つの機能を実現するための調査を実施する。 1.科学技術関係予算の見える化 2.国立大学・研究開発法人等の研究力の見える化 3.大学・研究開発法人等の外部資金・寄付金獲得の見える化 4.人材育成に係る産業界ニーズの見える化 5.地域における大学等の目指すべきビジョンの見える化						
事業概要URL	・エビデンスシステム(e-CSTI)一般公開サイト https://e-csti.go.jp/						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	206.6	206.6	203.4	238.8	384.3
		補正予算(B)	-	-	124.6	54.8	
		令和5年度第1次補正予算				54.8	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	124.6	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲124.6	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-		
計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	206.6	206.6	203.4	418.2	384.3		
執行額(G)	162.4	192.5	180.6				
執行率(%) =(G)/(F)	79%	93%	89%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	79%	93%	55%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	科学技術・イノベーション推進事務局			科学技術政策におけるEBPM等の推進に必要な書誌データ、論文データ等の購入に伴う増。重要政策推進枠:169		
	(目)	科学技術委託調査費	236.0	271.5			
	(目)	職員旅費	1.9	1.9			
	(目)	委員等旅費	0.7	0.7			
	(目)	諸謝金	0.2	0.2			
	(目)	庁費		110.0			
	(目)	その他					
	計(A)	238.8	384.3				

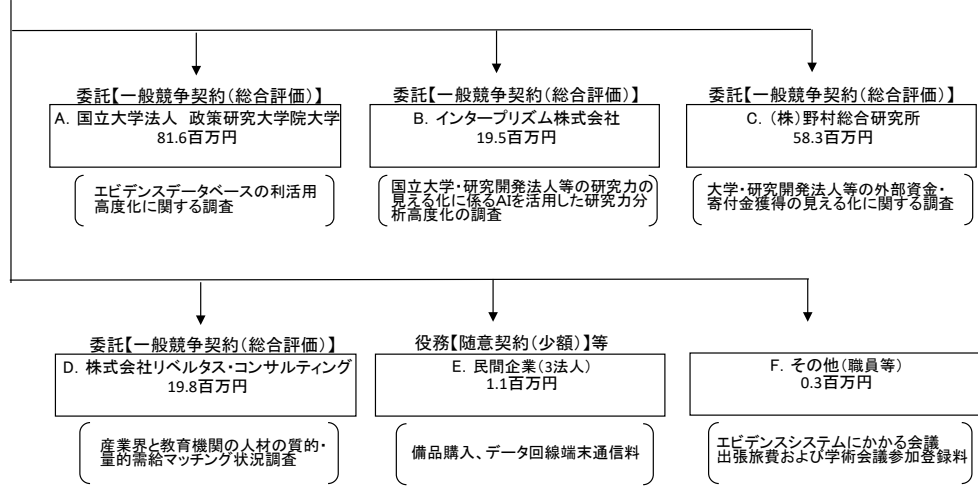
活動内容① (アクティビティ)		関係府省や国立大学・研究開発法人等に対して分析機能を共有するプラットフォームとして、内閣府が運用しているエビデンスシステム(e-CSTI)に必要なデータの収集・整理・分析にかかる委託調査等を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		関係府省や国立大学・研究開発法人等がEBPM及びEBMgtを実施するために必要な情報を提供する。	EBPM・EBMgtに資する委託調査の実施件数	活動実績	件	6	4	4	-	-
				当初見込み	件	5	4	4	5	4
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		エビデンスに基づく政策立案を行うにあたり、委託調査を活用して、国立大学・研究開発法人等からデータを収集し、科学技術分野における多様な指標や、異なる分野間、機関間、時系列で比較した情報を、CSTI関係省庁に提供し、政策検討での活用を促進するとともに、国立大学・研究開発法人にも共有し、エビデンスに基づくマネジメントを支援する。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		エビデンスシステム(e-CSTI)分析内容の政策議論の場での活用回数を令和2年度実績である年7回以上とする	エビデンスシステム(e-CSTI)分析内容の政策議論の場での活用回数	成果実績	件	7	16	25	-	
				目標値	件	-	7	7	7	
				達成度	%	-	228.6	357.1	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		CSTI有識者会合等、e-CSTIの分析内容が活用された政府内の検討会議の回数をカウントして算出。								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		政策議論の場でのエビデンスシステム(e-CSTI)分析内容の活用は、関係府省庁でのエビデンスに基づいた政策検討につながるのと同時に、併せて国立大学・研究開発法人にデータを共有することは、各機関におけるEBMgtにつながると思われるため。								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績		-	-	-	-	
				目標値		-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		関係機関において、エビデンスシステム(e-CSTI)を活用し、エビデンスに基づいた政策立案・法人運営を行うこと。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		これまで、CSTIの有識者会議、財務省の財政制度等審議会、経済産業省の未来人材会議、内閣官房の行政改革推進会議のような政府の各種検討会議で分析結果が活用されているとともに、以下のような政策の立案にも貢献しているところ。 ・第6期科学技術・イノベーション基本計画及び、統合イノベーション戦略の進捗をフォローアップするためのデータとして活用。 ・文科省における研究設備・機器の共用推進に向けたガイドラインの策定等に向けた検討の際にデータを活用。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		本件は科学技術分野に関するデータを収集、分析した結果を関係府省や国立大学・研究開発法人等における検討材料として提供する事業である。関係機関においてエビデンスシステム(e-CSTI)を活用し、政策立案・法人運営を行うことが成果となるが、提供されたエビデンスがどの程度、政策立案や法人運営に貢献したかを予測・定量的に計測することは困難であるため、事前に定量的な目標を設定することができない。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

令和3年度	2021	府	20	0176															
令和4年度	2022	府	21	0177															

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

科学技術・イノベーション推進事務局
180.6百万円

客観的根拠に基づく政策立案 (EBPM (Evidence-based Policy Making)) 及び国立大学・研究開発法人等の法人運営 (EBMgt (Evidence-based Management)) の推進に必要な調査を行った。例えば、大学、研究開発法人等の科学技術イノベーション関係活動の担い手の研究教育活動の状況や法人運営の状況、教員・研究者等の状況等の情報を収集した。また、収集したデータを用いて分析を実施した。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	エビデンスデータベースの利活用高度化に関する調査	37.7	人件費	国立大学・研究開発法人等の研究力の見える化に係るAIを活用した研究力分析高度化の調査	17.7
	その他の経費	e-CSTI補助業務にかかる謝金等	33.2	その他の経費	消費税相当額	1.8
	一般管理費	上記の管理	10.6			
	計		81.6	計		19.5
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	大学・研究開発法人等の外部資金・寄付金獲得に関する調査	49	人件費	産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッチング状況調査	8.6
	その他の経費	調査先機関との連絡業務等	9.3	その他の経費	質問項目の整理、分析ツールの検討、分析内容の発信等	9.4
			一般管理費	上記の管理	1.8	
計		58.3	計		19.8	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人政策研究大学院大学	5010405004953	エビデンスデータベースの利活用高度化に関する調査	81.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	インタープリズム株式会社	7010001087351	国立大学・研究開発法人等の研究力の見える化に係るAIを活用した研究力分析高度化の調査	19.5	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	大学・研究開発法人等の外部資金・寄付金獲得の見える化に関する調査	58.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッチング状況調査	19.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社金由	5010001040048	備品購入	1	随意契約(少額)	-	-	
2	ソフトバンク株式会社	9010401052465	データ回線端末通信料	0.1	随意契約(少額)	-	-	
3	株式会社アクア	1011601014907	備品購入	0	随意契約(少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	調査出張旅費	0.2	その他	-	-	
2	研究・イノベーション学会	-	会員会費、大会参加費	0.1	その他	-	-	
3	東武トップツアーズ株式会社 官公庁事業部	4013201004021	出張旅費	0	その他	-	-	
4	個人B	-	出張旅費、会議参加登録料	0	その他	-	-	
5	個人C	-	会議参加登録料	0	その他	-	-	